

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	『『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開』の改訂		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	学校健康教育課		学校健康教育課長 平下 文康		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	学校保健安全法第3条		<b>関係する計画、通知等</b>	・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	学校における防災教育は、地震・風水害などの災害時に、児童等が状況に応じて確かな判断の下に自らの安全を確保するための行動ができるようにすること等を通して、児童等の防災対応能力の基礎を培うことを目指しており、学習指導要領の改訂や学校保健安全法の施行に伴い、参考資料の内容を改訂することにより、学校における防災教育の一層の充実を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	学習指導要領の改訂や学校安全に関する規定を充実した『学校保健安全法』の施行に伴い、防災教育のための参考資料『『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開』(平成10年3月作成)を改訂し、全国の学校等に配布する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	/	/	50	0	/	/
		補正予算	/	/	-	/	/	
		繰越し等	/	/	-	/	/	
		計	/	/	50	0	/	/
	執行額	/	/	2.6	/	/		
	執行率(%)	/	/	5.2%	/	/		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	参考資料の内容を改訂することにより、学校における防災教育の一層の充実を図る。成果指標を数値で定量的に示すことは困難。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	原稿版下作成		活動実績(当初見込み)				一式	—
<b>単位当たりコスト</b>	966,000 (円/原稿版下作成一式)		算出根拠	原稿版下作成に要した経費(966,000円)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・東日本大震災の内容が全く盛り込まれていないので、原稿版下作成までの実施にとどまり、活動実績が見込みを下回った。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該事業の活動実績については、参考資料の改訂作業終了後に東日本大震災が発生したため、当該大震災に関する内容が盛り込まれておらず、参考資料の印刷・配付は延期することとした。</p> <p>・改訂作業自体は終了していたため、一定の目的を達成したと判断できる。</p> <p>なお、今後東日本大震災に関する内容を加筆・修正したうえで、印刷し、全国の学校等に配布すべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業の当初の目的は達成されたと判断し、平成22年度をもって廃止している。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※平成22年度で事業終了</p>			

A. 文部科学省  
2. 6百万円

諸謝金 0.5百万円  
委員等旅費 0.7百万円  
教職員研修費 1.4百万円 } を含む

※教職員研修費は、印刷物の版下作成等の費用であり、1件百万円以上のものはない。

協力者会議の開催・運営  
印刷に係る入札の官報公告 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
教職員研修費	防災教育のための参考資料版下作成等	1.4			
委員等旅費	会議出席者旅費	0.7			
諸謝金	会議出席者謝金	0.5			
計		2.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0